

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)										
						財政健全化等	×	歳入総額	8,760,986	9,167,548	実質収支比率	3.2	1.5												
市町村名	吉野ヶ里町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	8,538,448	8,944,524	経常収支比率	92.8	90.5	(1)	(97.2)	(96.4)									
						首都	×	歳入歳出差引	222,538	223,024	標準財政規模	4,673,689	4,636,346												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,999	153,995	財政力指数	0.52	0.52												
						中部	×	実質収支	148,539	69,029	公債費負担比率	15.6	16.1												
人口	平成27年国調(人)	16,411	産業構造 (5)		過疎	×	単年度収支	79,510	-123,251	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-										
	平成22年国調(人)	16,405			山振	×	積立金	34,165	34,154	連結実質赤字比率	-	-													
	増減率 (%)	0.0			低開発		積立金取崩し額	360,052	0	実質公債費比率	10.9	10.8													
住民基本台帳人口 (7)	令02.01.01(人)	16,187	第1次	平成27年国調	398	417	指数表選定			実質単年度収支	-246,377	-89,097	将来負担比率	-	-										
	うち日本人(人)	16,008		平成22年国調	5.1	5.4	基準財政収入額	1,997,771	1,919,750	資金不足比率 (4)	-	-	-	-											
	平31.01.01(人)	16,201	第2次	うち日本人(人)	16,088	2,221	2,144	基準財政需要額	3,817,274	3,671,072	-	-													
	増減率 (%)	-0.1		うち日本人(%)	-0.5	28.4	27.5	標準税収入額等	2,547,838	2,442,804															
	面積 (km ²)	43.99		第3次	5,189	5,226	経常経費充当一般財源等	4,533,475	4,373,826	-					-										
		人口密度 (人/km ²)	373		66.5	67.1	歳入一般財源等	5,658,502	5,350,973																
世帯数 (世帯)		5,891																							
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,217,594	9,395,958	うち公的資金	8,199,486	8,321,960	債務負担行為額(支出予定額)	275,128	279,495									
	市区町村長	1	7,500	一般職員	129	378,357	2,933	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	319,044		317,884										
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	2,365,317	2,656,204	積立金現在高	減債基金	1,122,260	1,108,192	その他特定目的基金	5,875,128	5,929,870								
	教育長	1	5,250	うち技能労務職員	-	-	-	教育公務員	7	23,719		3,388	臨時職員	-		-									
	議会議長	1	3,100	合計	136	402,076	2,956	ラスパイレース指数	97.5																
	議会副議長	1	2,500																						
	議会議員	10	2,330																						
	一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(3)									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	簡易水道特別会計	(7)	佐賀中部広域連合(一般会計)	(8)	佐賀中部広域連合(特別会計)	(9)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11)	佐賀東部水道企業団(水供給事業会計)	(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業会計)	(13)	脊振共同塵芥処理組合	(14)	三神地区環境事務組合	(15)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	(16)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,245,760	25.6	2,245,760	48.1	普通税	2,234,522	99.5	-	議会費	85,808	1.0	-	85,808	
地方譲与税	55,548	0.6	55,548	1.2	法定普通税	2,234,522	99.5	-	総務費	1,277,263	15.0	25,686	939,926	
利子割交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	市町村民税	1,028,560	45.8	-	民生費	2,226,944	26.1	3,219	1,088,775	
配当割交付金	5,399	0.1	5,399	0.1	個人均等割	29,049	1.3	-	衛生費	973,166	11.4	173	531,709	
株式等譲渡所得割交付金	2,852	0.0	2,852	0.1	所得割	721,012	32.1	-	労働費	10,051	0.1	-	51	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,985	2.4	-	農林水産業費	364,125	4.3	53,087	293,989	
地方消費税交付金	295,218	3.4	295,218	6.3	法人税割	225,514	10.0	-	商工費	344,421	4.0	168,086	159,775	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,027,538	45.8	-	土木費	740,848	8.7	301,140	503,882	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,022,397	45.5	-	消防費	339,754	4.0	9,865	326,409	
自動車取得税交付金	6,868	0.1	6,868	0.1	軽自動車税	54,319	2.4	-	教育費	1,131,618	13.3	323,561	608,944	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	124,105	5.5	-	災害復旧費	69,911	0.8	-	11,395	
自動車税環境性能割交付金	2,245	0.0	2,245	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	974,539	11.4	-	885,301	
地方特別交付金等	43,665	0.5	43,665	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	15,810	0.2	15,810	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	797	0.0	797	0.0	目的税	11,238	0.5	-	歳出合計	8,538,448	100.0	884,817	5,435,964	
軽自動車税減収補填特例交付金	353	0.0	353	0.0	法定目的税	11,238	0.5	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	26,705	0.3	26,705	0.6	入湯税	11,238	0.5	-						
地方交付税	2,110,146	24.1	1,905,930	40.8	事業所税	-	-	-						
普通交付税	1,905,930	21.8	1,905,930	40.8	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	204,216	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	4,769,410	54.4	4,565,194	97.8	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,025	0.0	3,025	0.1	合計	2,245,760	100.0	-						
分担金・負担金	133,521	1.5	-	-										
使用料	163,986	1.9	5,135	0.1										
手数料	31,047	0.4	-	-										
国庫支出金	844,133	9.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	52,609	0.6	52,609	1.1										
都道府県支出金	580,016	6.6	-	-										
財産収入	125,987	1.4	432	0.0										
寄附金	173,740	2.0	-	-										
繰入金	766,728	8.8	-	-										
繰越金	188,024	2.1	-	-										
歳入	206,239	2.4	39,544	0.8										
地方債	722,521	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	219,921	2.5	-	-										
歳入合計	8,760,986	100.0	4,665,939	100.0										

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	増減率	現・計
合計	99.7	99.1	99.6	98.8
市町村民税	99.6	99.2	99.7	99.3
純固定資産税	99.7	99.0	99.3	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	946,995	実質収支	49,018
下水道	415,000	再差引収支	40,865
宅地造成	13,080	加入世帯数(世帯)	1,699
簡易水道	1,801	被保険者数(人)	2,765
上水道	1,603	被保険者	100
国民健康保険	115,221	1人当り	100
その他	400,290	保険料(料)収入額	410
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,808	1.0	-	85,808
総務費	1,277,263	15.0	25,686	939,926
民生費	2,226,944	26.1	3,219	1,088,775
衛生費	973,166	11.4	173	531,709
労働費	10,051	0.1	-	51
農林水産業費	364,125	4.3	53,087	293,989
商工費	344,421	4.0	168,086	159,775
土木費	740,848	8.7	301,140	503,882
消防費	339,754	4.0	9,865	326,409
教育費	1,131,618	13.3	323,561	608,944
災害復旧費	69,911	0.8	-	11,395
公債費	974,539	11.4	-	885,301
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,538,448	100.0	884,817	5,435,964

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,589,721	42.0	2,375,822	2,375,537	48.6
人件費	1,185,438	13.9	1,084,689	1,084,450	22.2
うち職員給	745,856	8.7	661,818	-	-
扶助費	1,429,744	16.7	405,832	405,786	8.3
公債費	974,539	11.4	885,301	885,301	18.1
元利償還金	974,539	11.4	885,301	885,301	18.1
うち元金	900,885	10.6	822,292	822,292	16.8
うち利子	73,654	0.9	63,009	63,009	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,993,999	46.8	2,781,454	2,157,938	44.2
物件費	1,250,796	14.6	803,358	643,749	13.2
維持補修費	38,724	0.5	27,935	27,673	0.6
補助費等	1,328,935	15.6	876,451	761,399	15.6
うち一部事務組合負担金	940,727	11.0	560,604	512,711	10.5
繰出金	945,392	11.1	852,501	725,117	14.8
積立金	400,152	4.7	221,209	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	954,728	11.2	278,688	-	-
うち人件費	14,590	0.2	14,590	-	-
普通建設事業費	884,817	10.4	267,293	-	-
うち補助	209,154	2.4	53,648	-	-
うち単独	674,665	7.9	212,647	-	-
災害復旧事業費	69,911	0.8	11,395	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,538,448	100.0	5,435,964	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 普会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

※他団体状況 ※関係団体状況

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収入	歳入	形式収支	実質収支	経常収支 の中心 となる 人等	地方 交付金 等	備考
一般会計	8,761	8,838	223	148	761	9,318	
一般会計等(総計)	8,761	8,838	223	148	761	9,318	要員等費

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公益企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収入 額	歳入 額	経常 収支 額	経常 収支 の中心 となる 人等	地方 交付金 等	地方 交付金 等 以外の 収入	備考
国民健康保険特別会計	1,888	1,819	49	48	-	-	
国民健康保険特別会計	198	198	-	1	58	-	
国民健康保険特別会計	3	3	6	6	-	-	法律関係企業
下水道特別会計	820	749	71	68	415	2,689	法律関係企業
工業用地造成事業特別会計	28	28	-	15	15	-	法律関係企業
公益企業会計等			111		3,510	2,689	関係団体等

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	収入 額	歳入 額	経常 収支 額	経常 収支 の中心 となる 人等	地方 交付金 等	地方 交付金 等 以外の 収入	備考
1 池田町池田連合(一般会計)	6,900	6,773	127	148	222	3,191	187
2 池田町池田連合(特別会計)	32,891	32,078	884	828	5,234	-	-
3 池田町池田連合(特別会計)	509	503	6	6	41	-	-
4 池田町池田連合(特別会計)	131,177	128,684	2,593	2,593	1,324	-	-
5 池田町池田連合(特別会計)	2,388	2,182	206	178	10	5,737	1
6 池田町池田連合(特別会計)	2,432	2,441	4	18	38	1,204	0
7 池田町池田連合(特別会計)	742	758	6	6	0	132	34
8 三津地区環境事務組合	454	431	24	24	18	-	-
9 池田町池田連合(特別会計)	3,389	2,898	422	422	10	-	-
10 池田町池田連合(特別会計)	38	32	6	6	0	-	-
11 池田町池田連合(特別会計)	1,416	1,085	353	30	0	-	-
12 池田町池田連合(特別会計)	198	194	4	4	0	-	-
一部事務組合等			6,492		10,284	202	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経営状況	経常収支 の中心 となる 人等	地方 交付金 等	地方 交付金 等 以外の 収入	関係 団体 との 関係	関係 団体 との 関係	関係 団体 との 関係	関係 団体 との 関係	関係 団体 との 関係	関係 団体 との 関係	関係 団体 との 関係	関係 団体 との 関係	関係 団体 との 関係
地方公団・第三セクター等													

※地方公共団体が10%以上出資している法人又は支配権を行使している法人を把握している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき関係比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

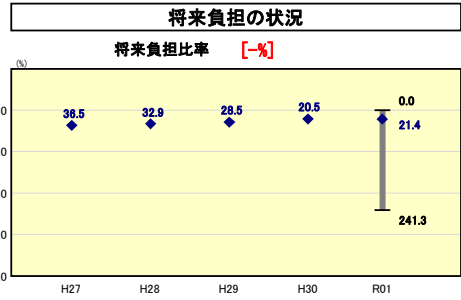
公益企業の状況				関係団体の状況				関係団体の状況							
区分	平成26年度	平成27年度	令和元年度	区分	平成26年度	平成27年度	令和元年度	区分	平成26年度	平成27年度	令和元年度	区分	平成26年度	平成27年度	令和元年度
出資額	900,071	938,762	374,288	1	188,991	84,482	71,295	1	1	1	1	1	1	1	1
関係団体の状況	-	-	-	2	3,131,246	2,748,288	2,588,839	678	2	2	2	2	2	2	2
関係団体の状況	-	-	-	3	207,880	198,127	201,745	5,0	3	3	3	3	3	3	3
関係団体の状況	-	-	-	4	462,183	591,048	696,823	134	4	4	4	4	4	4	4
関係団体の状況	-	-	-	5	-	-	-	-	5	5	5	5	5	5	5
関係団体の状況	-	-	-	6	-	-	-	-	6	6	6	6	6	6	6
関係団体の状況	-	-	-	7	-	-	-	-	7	7	7	7	7	7	7
関係団体の状況	-	-	-	8	-	-	-	-	8	8	8	8	8	8	8
関係団体の状況	-	-	-	9	-	-	-	-	9	9	9	9	9	9	9
関係団体の状況	-	-	-	10	-	-	-	-	10	10	10	10	10	10	10
関係団体の状況	-	-	-	11	-	-	-	-	11	11	11	11	11	11	11
関係団体の状況	-	-	-	12	-	-	-	-	12	12	12	12	12	12	12
関係団体の状況	-	-	-	13	-	-	-	-	13	13	13	13	13	13	13
関係団体の状況	-	-	-	14	-	-	-	-	14	14	14	14	14	14	14
関係団体の状況	-	-	-	15	-	-	-	-	15	15	15	15	15	15	15
関係団体の状況	-	-	-	16	-	-	-	-	16	16	16	16	16	16	16
関係団体の状況	-	-	-	17	-	-	-	-	17	17	17	17	17	17	17
関係団体の状況	-	-	-	18	-	-	-	-	18	18	18	18	18	18	18
関係団体の状況	-	-	-	19	-	-	-	-	19	19	19	19	19	19	19
関係団体の状況	-	-	-	20	-	-	-	-	20	20	20	20	20	20	20
関係団体の状況	-	-	-	21	-	-	-	-	21	21	21	21	21	21	21
関係団体の状況	-	-	-	22	-	-	-	-	22	22	22	22	22	22	22
関係団体の状況	-	-	-	23	-	-	-	-	23	23	23	23	23	23	23
関係団体の状況	-	-	-	24	-	-	-	-	24	24	24	24	24	24	24
関係団体の状況	-	-	-	25	-	-	-	-	25	25	25	25	25	25	25
関係団体の状況	-	-	-	26	-	-	-	-	26	26	26	26	26	26	26
関係団体の状況	-	-	-	27	-	-	-	-	27	27	27	27	27	27	27
関係団体の状況	-	-	-	28	-	-	-	-	28	28	28	28	28	28	28
関係団体の状況	-	-	-	29	-	-	-	-	29	29	29	29	29	29	29
関係団体の状況	-	-	-	30	-	-	-	-	30	30	30	30	30	30	30

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,187	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,008	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	8,760,986	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,538,448	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	148,539	千円	(年度毎)	H30 - 2 H01 - 2	
標準財政規模	4,673,689	千円			
地方債現在高	9,217,594	千円			



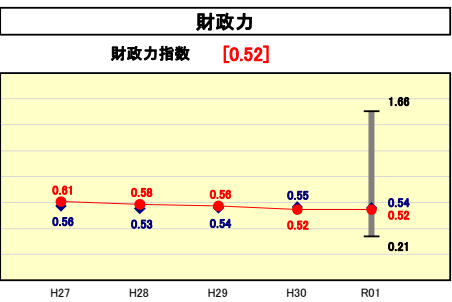
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/83 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

将来負担比率の分析欄

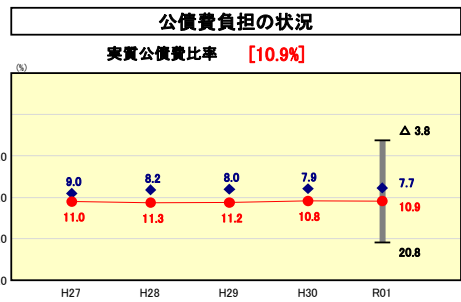
一般会計の地方債現在高は定期償還額が新規発行額を上回り減少。一部事務組合等の地方債以外のすべての将来負担額が減少したが、充当可能財源も町営住宅使用料の減や基金残高の減等により減少となった。充当可能財源等控除後の将来負担額は今年度もマイナスとなり、将来負担比率は「算定なし」となった。今後は下水道施設の更新事業やごみ処理施設建設事業などにより、比率の上昇が懸念されるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 28/83 全国平均 0.61 佐賀県平均 0.61

財政力指数の分析欄

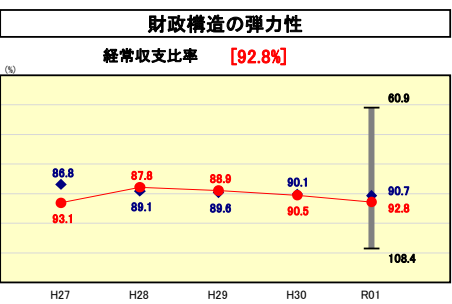
基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加し単年度指数は前年度同ポイント。3ヶ年平均の財政力指数についても前年度と同ポイントとなった。前年度に引き続き類似団体平均を下回っているため、今後より一層の行財政改革を推進し、定住促進事業、企業誘致等による税収増加を図り、財政力の強化に努める。



類似団体内順位 50/83 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

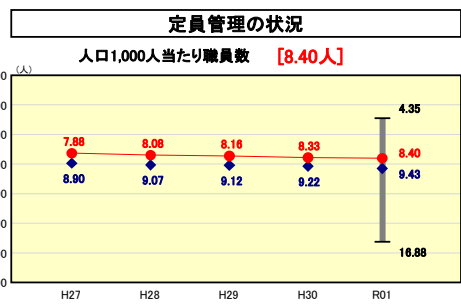
法人町民税や固定資産税等の増により標準税収入額は増加したものの、下水道特別会計の地方債元利償還金に対する一般会計からの繰入金等の増及び、町営住宅使用料の減収に伴う元利償還金へ充当した特定財源の減少により単年度比率が1.4ポイント上昇。3ヶ年平均も0.1ポイント上昇し10.9%となった。今後、公共及び公用施設の大規模改修事業や公営企業に対する繰入金等の増などにより比率の上昇が懸念されるため、有利な起債の選択や繰上償還の活用等により指標の抑制に努める。



類似団体内順位 35/83 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

経常収支比率の分析欄

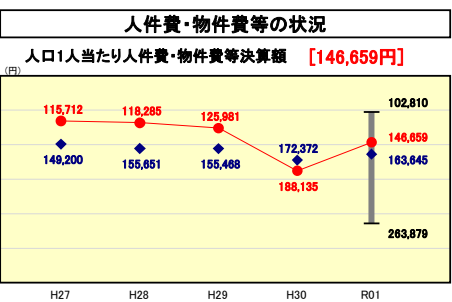
法人町民税、固定資産税等の地方税は129,626千円増と大幅に増加したものの、合併算定替えによる普通交付税の減等により臨時債を含む経常一般財源全体では51,990千円の増となった。経常一般財源を充当する歳出は、下水道特別会計や介護保険事業等への繰入金と、学校給食調理加工配送委託料、基幹システム使用料等の物件費が増加し、経常一般財源の増を大きく上回ったため、経常収支比率は2.3ポイント上昇し92.8%となった。経常収支比率は平成29年度以降上昇が続いているため、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/83 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

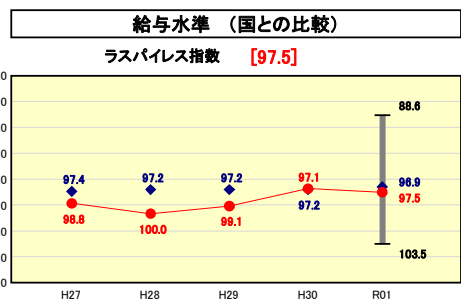
令和元年度3名の職員増により、人口1,000人当たりの職員数は前年度に比べ0.07ポイント上昇。今後も適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 28/83 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税の減収に伴い返礼品やサイト使用料等が減少したことにより物件費が前年度に比べ41,724円の減となり、類似団体平均を16,986円下回る148,659円となった。人件費の人口1人当たりの決算額は微増にとどまっているものの、ふるさと納税に係る事業費以外の物件費は学校給食調理加工配送委託料、システム使用料等により大幅に増加しているため、経費削減に努め物件費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 40/83 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

職員階層の変動を要因として令和元年度は前年度と比較して0.4ポイントの増となった。事務の効率化等により、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

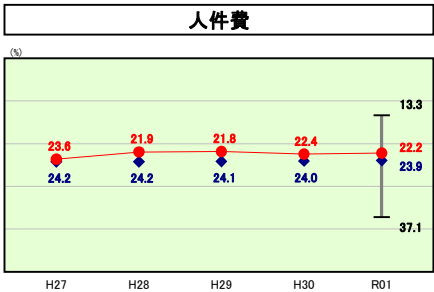
佐賀県吉野ヶ里町

経常収支比率の分析

人口	16,187	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,008	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	8,760,986	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,538,448	千円			
実質収支	148,539	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
標準財政規模	4,673,689	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
地方債現在高	9,217,594	千円			

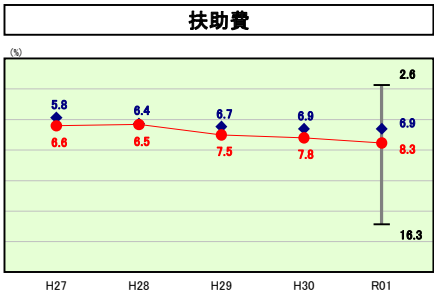


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



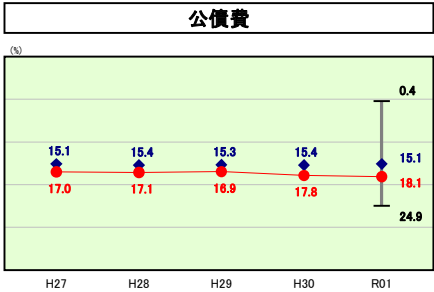
人件費の分析欄

定期昇給や職員数の増加などにより職員給は増加したものの大規模事業の事業費支弁に係る職員人件費が増加したことにより、人件費は微増。法人町民税や固定資産税などの地方税の増等により経常一般財源も増加し、人件費にかかる経常収支比率は前年度を0.2ポイント下回る22.2%となった。類似団体平均は下回っているものの、人件費は増加傾向にあるため、適切な定員管理に努める。



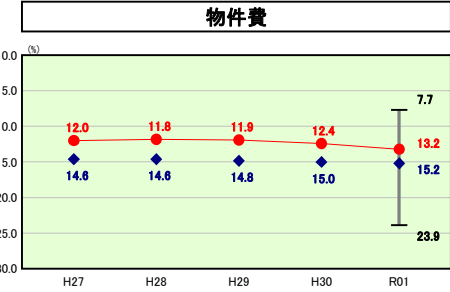
扶助費の分析欄

特定教育・保育施設施設型給付費や障害福祉サービス費、障害児通所支援事業費などの増加により、前年度に比べ0.5ポイント上昇。県内平均は下回っているものの、依然として類似団体平均を上回る数値となっている。扶助費については増加傾向が続いているため子育て制度の改正等による給付費の動向に注視するとともに単独扶助や独自加算等を見直し、経費の抑制に努める。



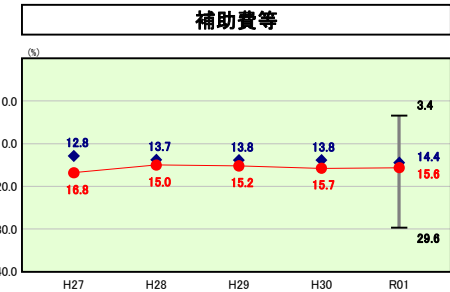
公債費の分析欄

合併特例債（平成28年度基金造成事業、火葬場整備事業等）の償還開始等に伴う償還元金の増により前年度に比べ0.3ポイント上昇し18.1%となった。償還額の大部分が普通交付税で措置されるものの、平成27年度以降類似団体平均値を毎年上回っているため、元金据置期間や償還期間の短縮による借入利率の抑制、民間資金等の繰上償還などに取組み公債費抑制に努める。



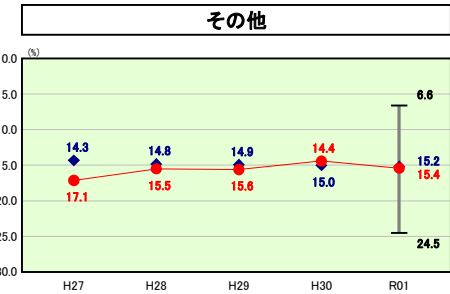
物件費の分析欄

学校給食調理加工配送委託料や特別支援教育サポート支援員等の嘱託賃金等の増加により、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。システム使用料や保育士賃金等も増加傾向にあるため、業務の見直しを行い経費の抑制に努める。



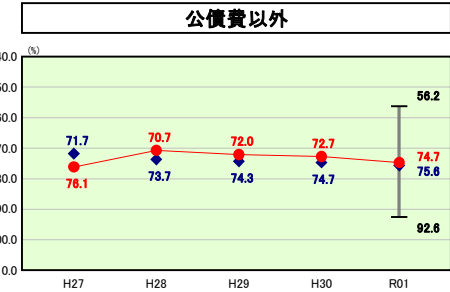
補助費等の分析欄

火葬場やごみ処理等の一部事務組合の運営にかかる負担金や保育関係補助金（障害児保育、一時預かり保育）等の増により補助費等は増加したものの、法人町民税や固定資産税などの地方税の増等により経常一般財源も増加したことにより前年度より0.1ポイント下回り15.6%となった。一部事務組合への負担金が補助費等全体の約65%を占めており、今後も葬祭組合の運営費負担金等により増加が見込まれるため一部事務組合の運営状況等を注視し、補助費等の抑制に努める。



その他の分析欄

温浴施設や町営住宅の老朽化等による維持補修費の増加に加え、下水道特別会計（公共）、後期高齢者医療特別会計への繰入金も増加したことなどによりその他の経常一般財源充当経費は増加。前年度に比べ1.0ポイント上昇した。維持補修費は増加が続いている一方で住宅使用料等の充当財源は減少しているため維持補修費の抑制に加え住宅使用料等の特定財源確保に努める。



公債費以外の分析欄

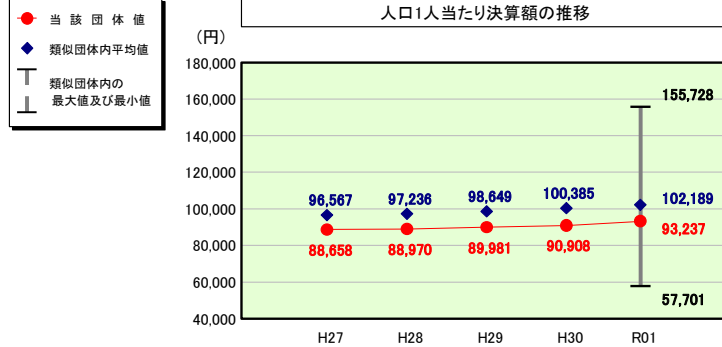
公債費を除く経常一般財源充当経費は全て増加。経常一般財源は地方税などの増により増加したものの、前年度に比べ2.0ポイント上昇し74.7%となった。類似団体平均値は下回っているものの、すべての経費が増加しているため、今後は行政経費の効率的な運営を図り、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

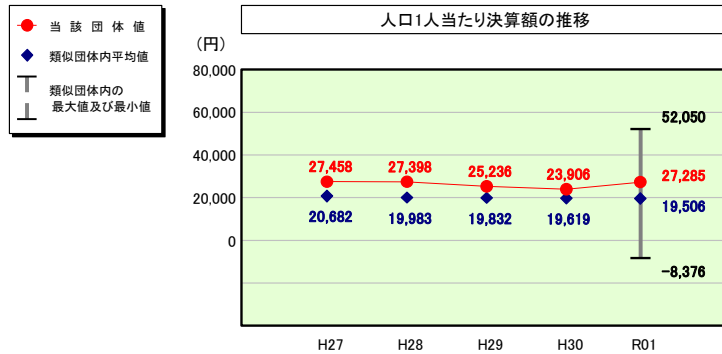
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,185,438	73,234	81,607	10.3
賃金(物件費)	126,938	7,842	8,429	7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	252,870	15,622	12,564	24.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	603	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,974	2,778	4,049	31.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,590	901	2,220	59.4
退職金	115,584	7,141	7,287	2.0
合計	1,509,226	93,237	102,189	8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.40	9.43	1.03
ラスパイレス指数	97.5	96.9	0.6

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

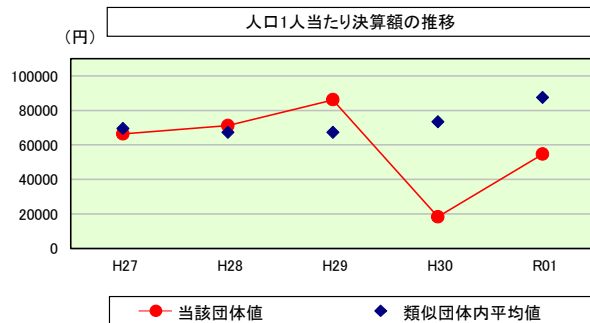


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	974,539	60,205	48,351	24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	361,534	22,335	15,327	45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,657	3,191	3,222	1.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,227	1,620	486	233.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	89,238	5,513	3,375	63.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	883,061	54,554	44,517	22.5
合計	441,658	27,285	19,506	39.9

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,078,518	66,379	13.4	69,469	18.5	5.1
うち単独分	553,818	34,085	2.4	38,215	1.6	4.0
H28	1,153,617	71,119	7.1	67,293	3.1	10.2
うち単独分	477,159	29,416	13.7	35,076	8.2	5.5
H29	1,393,527	86,142	21.1	67,343	0.1	21.0
うち単独分	715,798	44,248	50.4	32,865	6.3	56.7
H30	298,740	18,440	18.4	73,475	9.1	87.7
うち単独分	175,776	10,850	75.5	43,072	31.1	106.6
R01	884,817	54,662	196.4	87,464	19.0	177.4
うち単独分	674,665	41,679	284.1	47,479	10.2	273.9
過去5年間平均	961,844	59,348	26.5	73,009	1.3	25.2
うち単独分	519,443	32,056	49.5	39,341	5.0	44.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

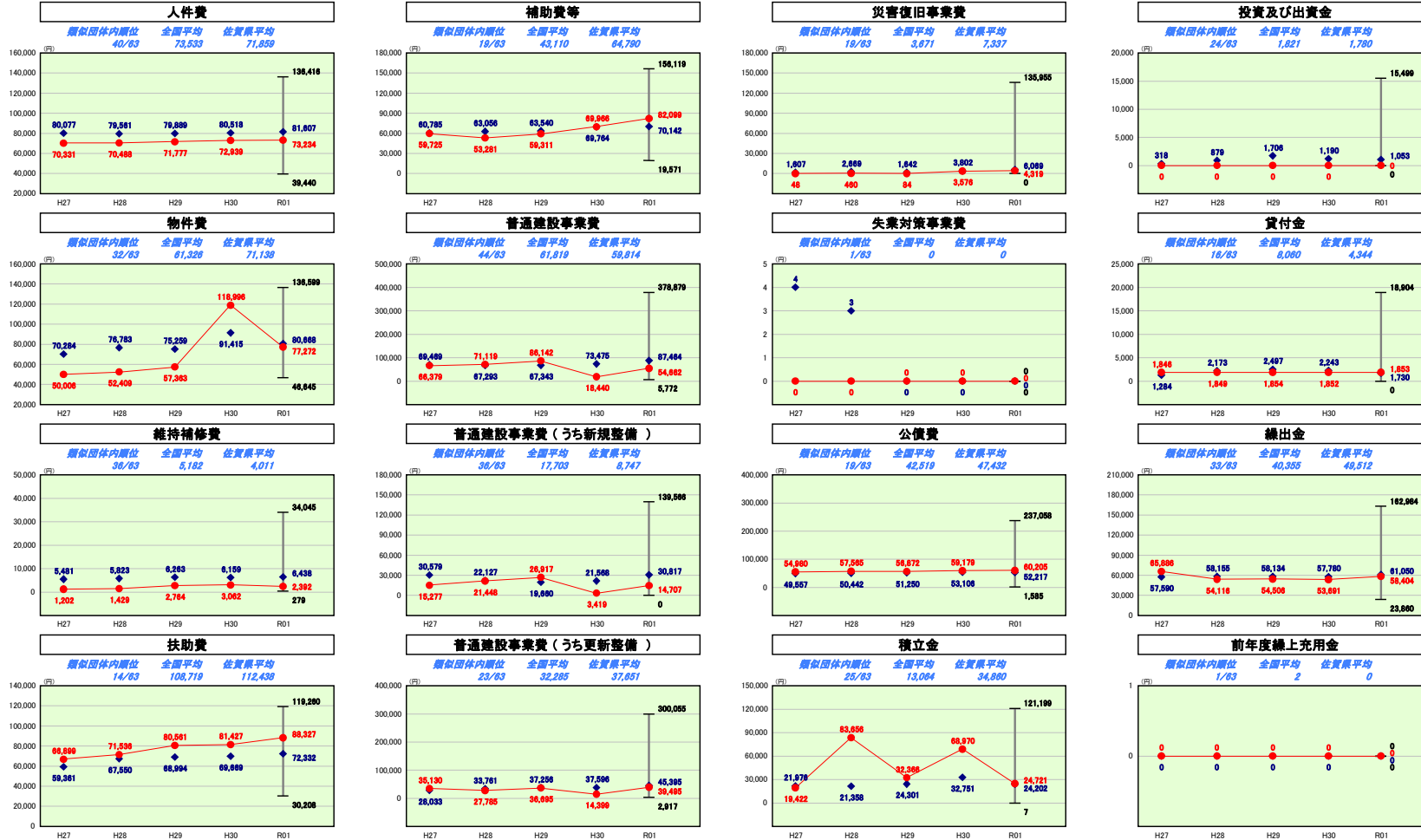
令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,187人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	16,008人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	43.99km ²	実質公債費比率	10.9	%			
歳入総額	8,780,986千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	8,538,448千円	市町村別H27	-2	H28	-2	H29	-2
実収支	148,539千円	(年度毎)	H30	-2	R01	-2	
国庫財政規模	4,673,689千円						
地方債残存高	9,217,594千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり527,488円(前年度△24,609円)となっている。
- 扶助費、補助費等、公債費、積立金、貸付金が類似団体平均値を上回っている。
- ふるさと納税の減収に伴い、ふるさと応援寄附返礼品等の物件費、ふるさと応援寄附金への積立金が減少したものの、物件費は小中学校のタブレットパソコン購入による備品購入費や学校給調理加工配送委託料等の委託料の増により昨年を大きく上回った。
- 補助費等は、神埼市・吉野ヶ里町群衆組合建設負担金や佐賀中部広域連合消防負担金等の一部事務組合への負担金増により類似団体平均値を大きく上回った。
- 普通建設事業のうち新規整備は文化体育館整備事業、更新整備はトム・ソーヤの森改修事業や舗装個別施設計画に基づく町道修繕工事により新規・更新整備ともに前年度を大きく上回った。普通建設事業全体も住民一人当たりのコストが前年度より36,222円の増加となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,167人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,008人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	8,780,986千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,538,448千円	市町村間差	H27 -2 H28 -2 H29 -2
実収支	146,539千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2
歳入財政規模	4,673,689千円		
地方歳入在途	9,217,594千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

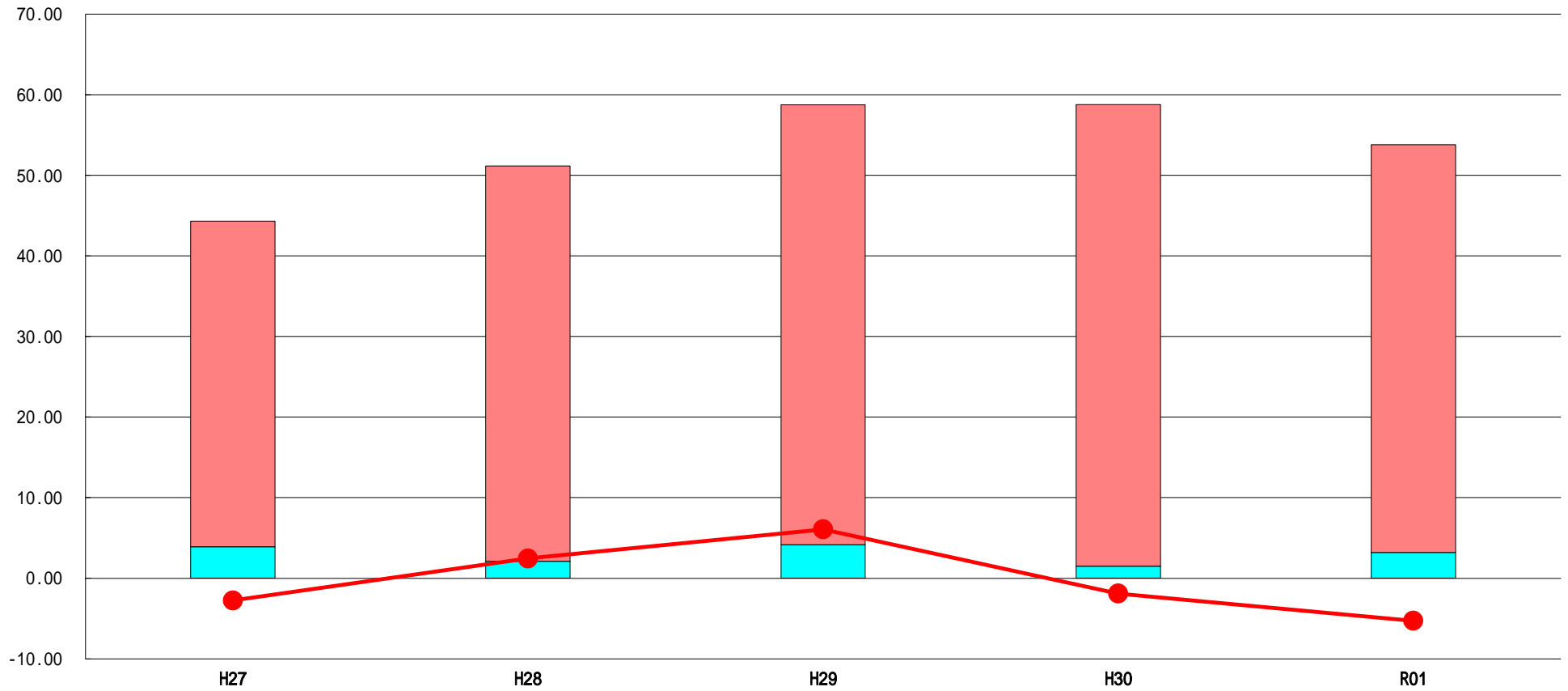
- ・総務費は、ふるさと応援寄附返礼品やふるさと応援寄附基金積立金、ポータルサイトの使用料等ふるさと応援寄附の減収に伴う経費の減により前年度より住民一人当たりのコストが98,816円減少。類似団体平均値も下回った。
- ・衛生費は、火葬場の建設に伴う神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金の増により住民1人当たりのコストが12,621円増加。令和元年度は類似団体平均値を大きく上回った。
- ・商工費は、トム・ソーヤの森改修事業等の普通建設事業の増やプレミアム付き商品券発行事業等により前年度より住民一人当たりのコストが11,312円増加し類似団体平均値を上回った。
- ・土木費は、舗装個別施設設計に基づく町道修繕工事等の普通建設事業の増、下水道特別会計（公共）への繰出金の増等により住民一人当たりのコストが12,163円増加したものの、類似団体平均値は依然としても下回っている。
- ・教育費は、文化体育館整備事業による普通建設事業や小中学校タブレットパソコン購入による物件費、特定教育・保育施設施設型給付費負担金等の扶助費の増により住民一人当たりのコストが33,606円増加し類似団体平均値を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		40.39	49.07	54.57	57.29	50.61
 実質収支額		3.90	2.09	4.16	1.49	3.18
 実質単年度収支		2.77	2.44	6.06	1.92	5.27

分析欄

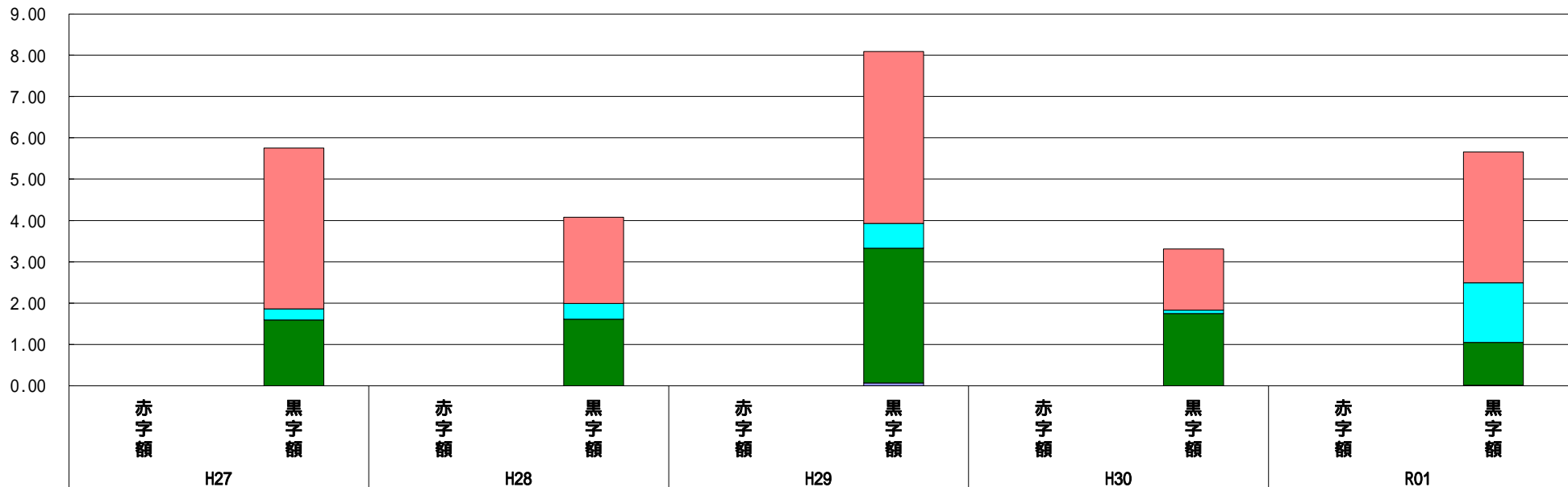
財政調整基金残高は、歳出全般の経常経費の増加及び合併算定替えによる普通交付税（臨財債振替額含む）の減等により、360,052千円を取り崩し残高は290,887千円減少。標準財政規模に対する財政調整基金残高比率も6.68ポイント低下している。実質収支は148,539千円となり実質収支比率は前年度に比べ1.69ポイント上昇し3.18%、実質単年度収支は財政調整基金の取り崩しによりマイナスとなり実質単年度収支比率も▲5.27%となった。町税等適切な財源確保により、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		3.89	2.09	4.16	1.48	3.17
下水道特別会計		0.27	0.38	0.60	0.08	1.44
国民健康保険特別会計		1.59	1.61	3.26	1.75	1.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.07	0.00	0.01
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
工業用地造成事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。

今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き、健全な財政運営に努める。

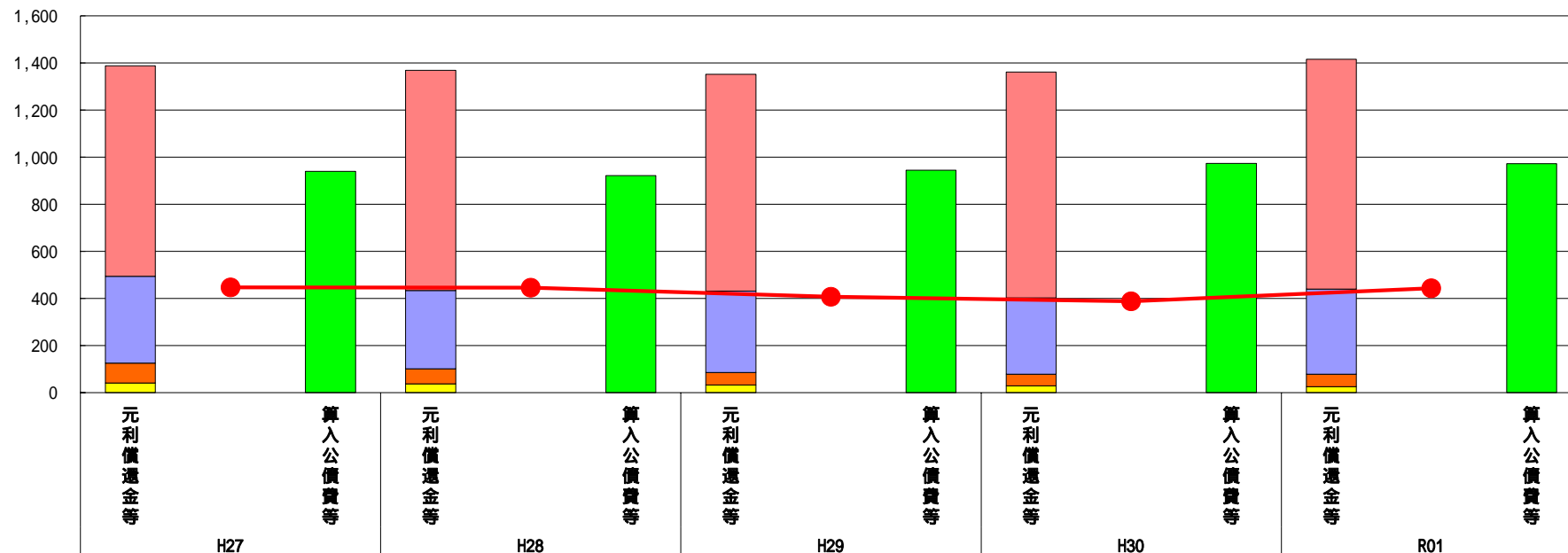
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	893	934	920	959	975
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	368	332	345	323	362
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	85	64	53	50	52
	債務負担行為に基づく支出額	41	38	33	29	26
	一時借入金の利子	-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	940	922	944	973	972
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	447	446	407	388	443

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金(下水道特別会計)、合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金、一部事務組合(佐賀中部広域連合(消防))の元利償還金に対する負担金が増加。元利償還金等全体も前年度に比べ54百万円の増となった。
算入公債費等のうち普通交付税に算入された元利償還金は合併特例債等の償還額増により増加したものの、町営住宅使用料の減収により特定財源の額が減少し算入公債費等は1百万円の減となった。引続き交付税措置のある起債を活用するとともに町営住宅の入居者増及び維持管理費の抑制に努め住宅使用料の公債費充当率の引き上げを図る。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

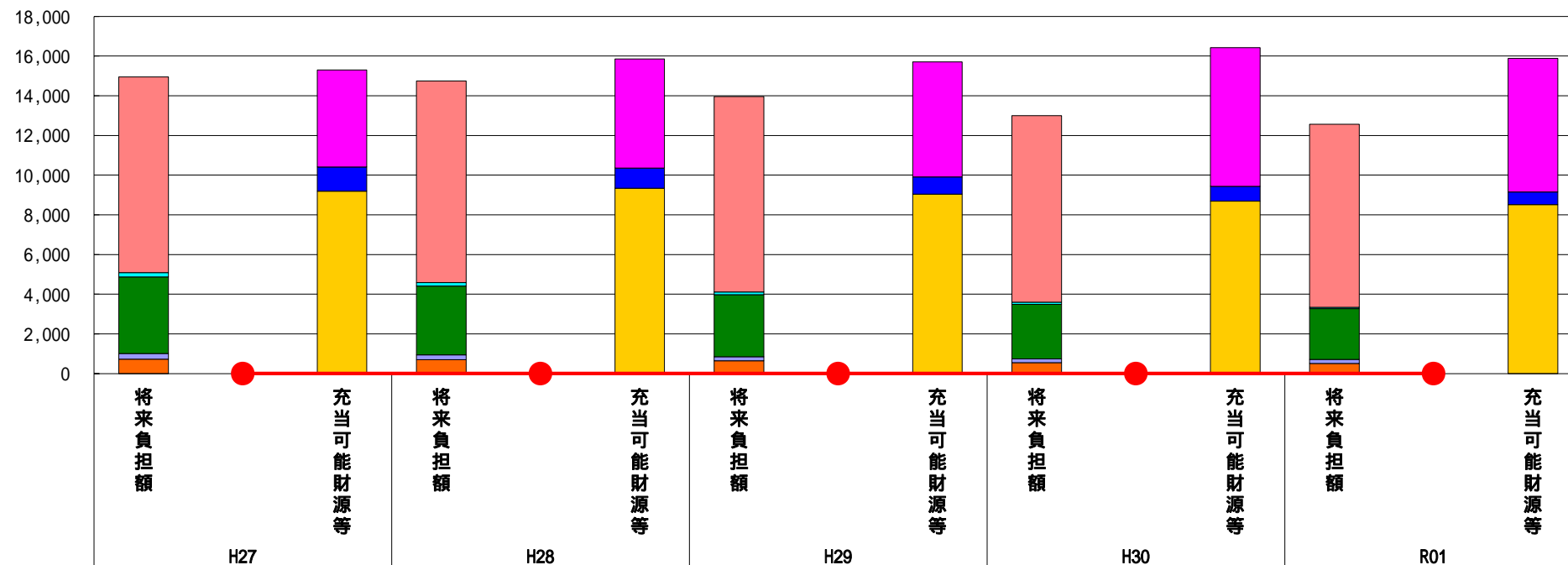
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,867	10,167	9,847	9,396	9,218
	債務負担行為に基づく支出予定額		214	164	129	98	71
	公営企業債等繰入見込額		3,855	3,476	3,131	2,749	2,569
	組合等負担等見込額		284	241	208	198	202
	退職手当負担見込額		730	701	642	551	507
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,884	5,507	5,797	7,000	6,730
	充当可能特定歳入		1,226	1,015	859	735	640
	基準財政需要額算入見込額		9,191	9,338	9,048	8,695	8,513
(A) - (B)	将来負担比率の分子		353	1,111	1,746	3,437	3,316

分析欄

将来負担額のうち、一般会計の地方債現在高は定期償還額が新規発行額を上回ったため減少。下水道特別会計における地方債現在高や退職手当負担見込額等も減少したことにより将来負担額は前年度に比べ425百万円の減となった。

将来負担額から控除する充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額は事業費補正算入額の減などにより減少。充当可能特定財源も住宅使用料の減収により減少。財政調整基金やふるさと応援寄附金基金等の取り崩しにより充当可能基金残高も減少したため、充当可能財源等は前年度に比べ547百万円の減となった。

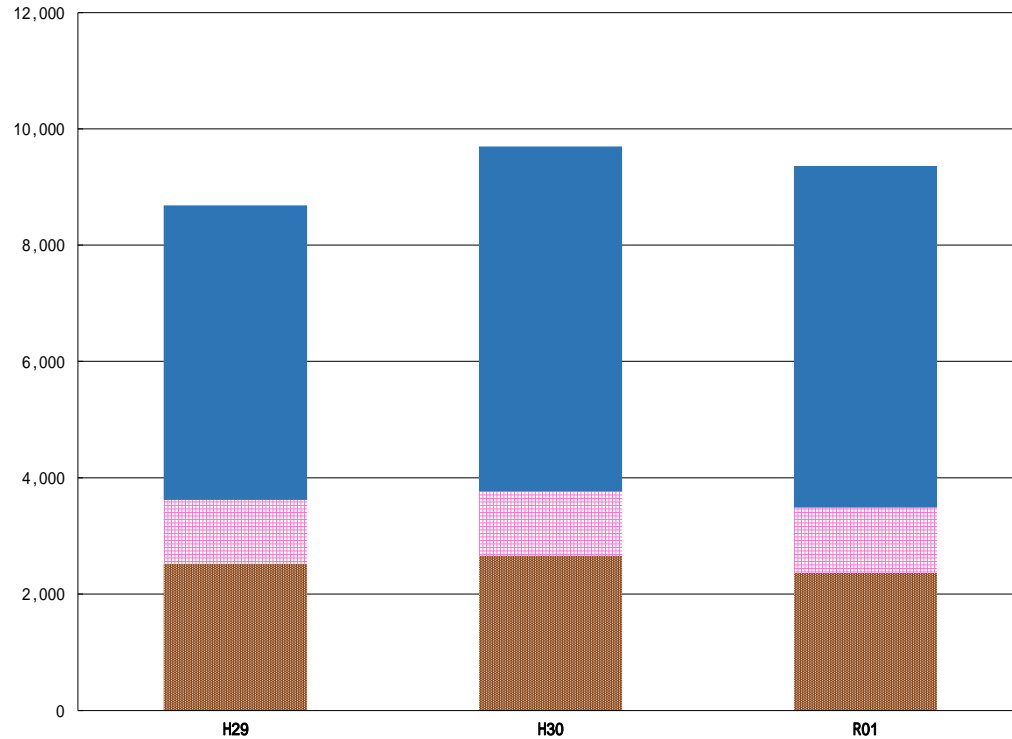
令和元年度も将来負担額を充当可能財源等が上回り分子はマイナスとなった。

今後も、持続可能な財政運営の確保のため歳出全般に渡り行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,522	2,656	2,365
減債基金		1,099	1,108	1,122
その他特定目的基金		5,059	5,930	5,875
吉野ヶ里町水源地域振興基金		1,929	1,808	1,744
吉野ヶ里町公用及び公共用施設建設基金		894	1,073	1,246
吉野ヶ里町合併振興基金		1,146	1,155	1,170
吉野ヶ里町ふるさと応援寄附金基金		100	889	668
吉野ヶ里町東脊振温浴施設維持整備基金		307	313	348
基金残高合計		8,681	9,694	9,363

令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

基金全体

（増減理由）

水源地域振興事業（文化体育館整備）により「水源地域振興基金」を87百万円取り崩し、小中学校タブレットパソコン購入や小中学校無線LAN整備事業、中央公園野球場グラウンド整備事業等により「ふるさと応援寄附金基金」を288百万円取り崩し、「財政調整基金」を財源不足により360百万円を取り崩した。
 積立は、公用及び公共用施設の建設資金に充てるため普通交付税の増収分等により「公用及び公共用施設建設基金」に174百万円を積立。ふるさと応援寄附金より返礼品等事業に要した経費を除いた67百万円を「ふるさと応援寄附金基金」に積立。決算剰余金等により「財政調整基金」に69百万円を積み立てた。
 取り崩し総額767百万円に対し435百万円積み立てたことにより、基金全体としては332百万円の減となった。

（今後の方針）

基金の使途の明確化を図るために、個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

基金運用利子及び決算剰余金等により69百万円を積み立て、財源不足により360百万円取り崩したことにより291百万円減少。

（今後の方針）

今後は単独事業等の増加や個々の特定目的基金への積立により財政調整基金の残高は減少していく見込み。

減債基金

（増減理由）

基金運用利子14百万円を積み立てたことにより増加。

（今後の方針）

合併特例債及び下水道事業債の償還財源として今後も積立を行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

水源地域振興基金：那珂川水系那珂川五ヶ山ダムに係る吉野ヶ里町の水源地域振興事業の事業費
 公用及び公共用施設建設基金：公用及び公共用施設の建設事業費
 合併振興基金：本町における町民の連帯強化及び地域振興を図るための事業

（増減理由）

水源地域振興基金：基金運用利子により23百万円積み立てた一方で水源地域振興事業費として文化体育館整備事業費を87百万円取り崩したことにより64百万円減少。
 公用及び公共用施設建設基金：普通交付税の増収分及び基金運用利子174百万円を積み立てたことにより増加。
 合併振興基金：基金運用利子15百万円を積み立てたことにより増加。

（今後の方針）

水源地域振興基金：令和2年度の文化体育館整備事業により水源地域振興事業がすべて終了するため、水源地域振興基金についても令和2年度未だに全額取り崩しとなる。
 公用及び公共用施設建設基金：個別施設計画に基づく公共施設等の改修事業等に必要な財源確保のため、今後積極的な積み立てを予定。
 合併振興基金：合併による特例措置の適用期限終了後の合併特例債に代わる振興事業費の財源として令和2年度以降に減少していく予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

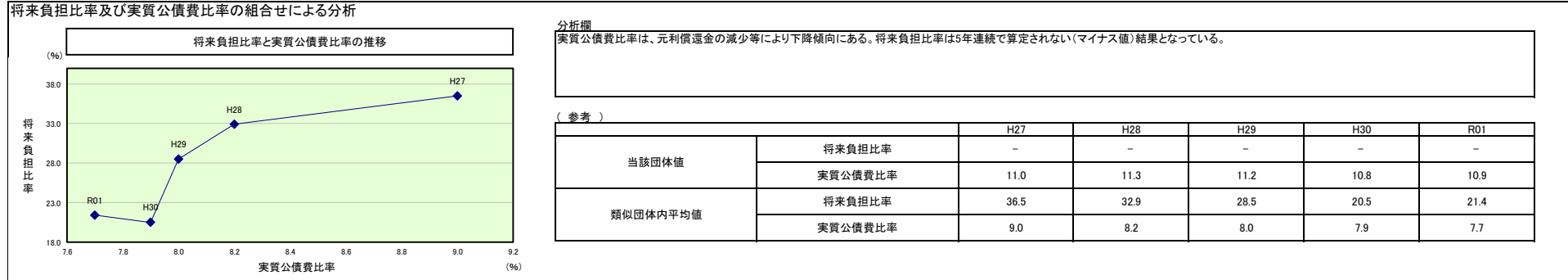
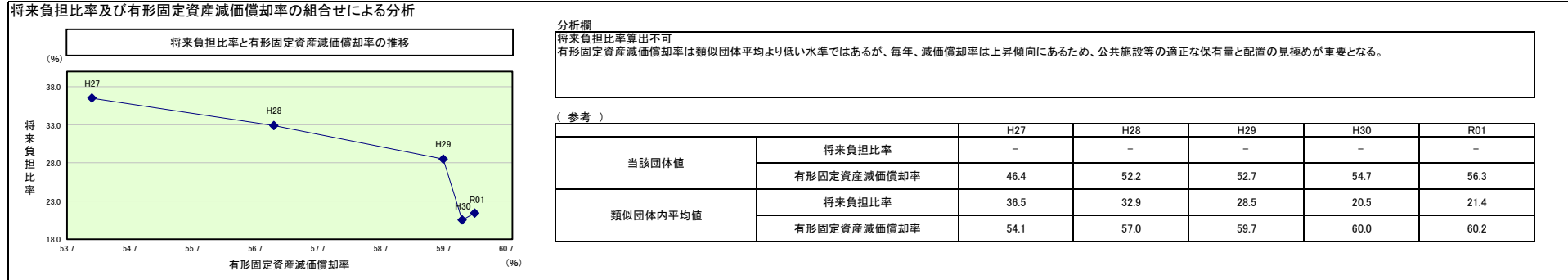
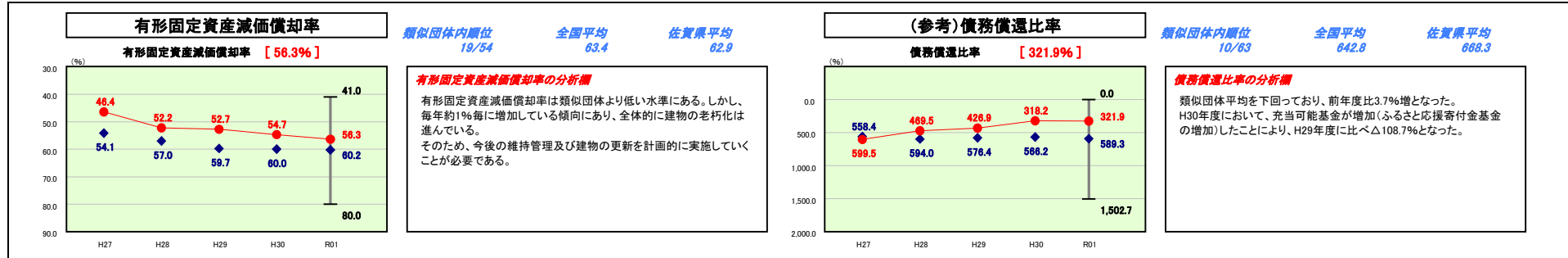
令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,187	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,008	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	8,760,986	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,538,448	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	148,539	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	4,673,989	千円			
地方債現在高	9,217,594	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

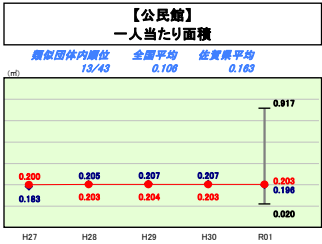
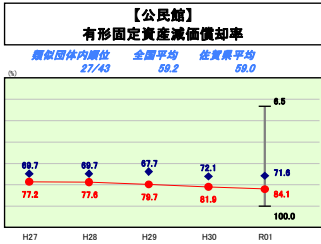
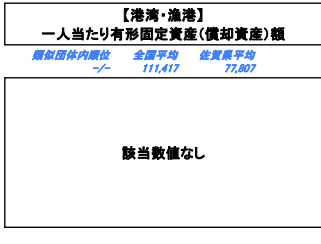
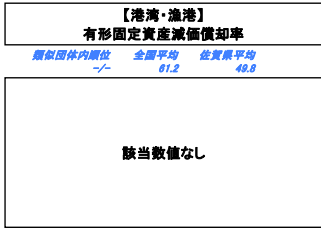
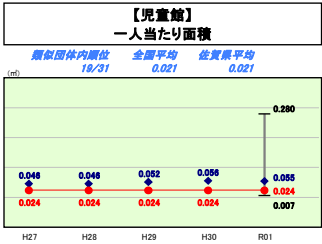
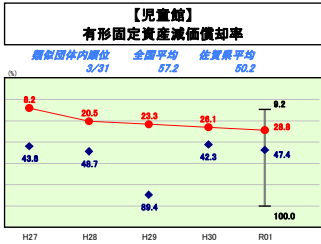
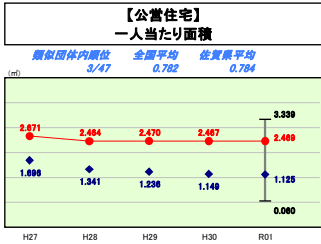
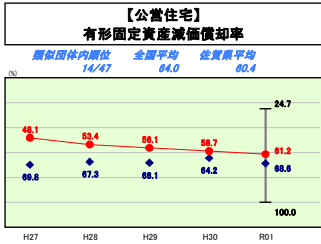
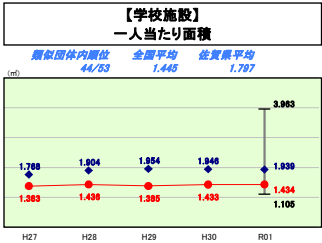
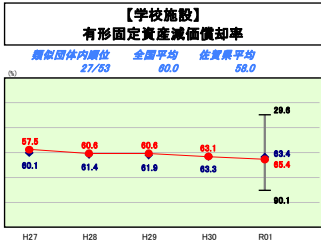
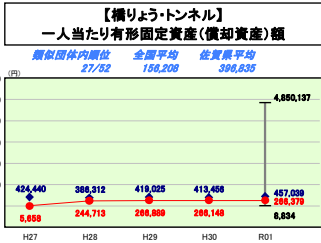
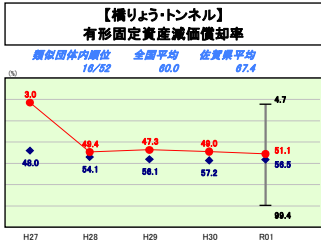
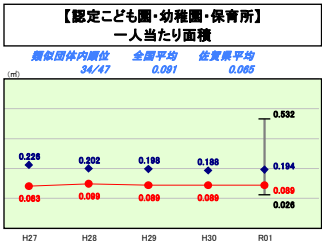
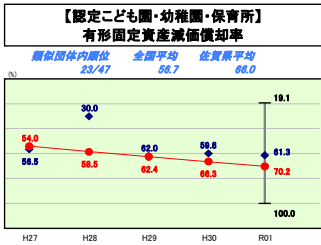
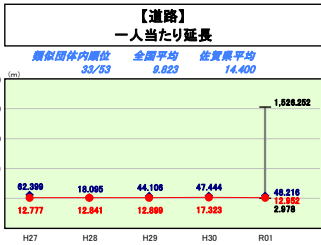
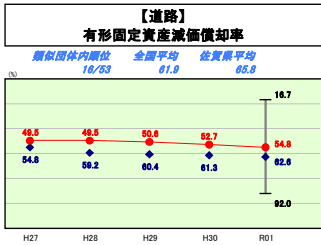
令和元年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,187 人(102.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,096 人(102.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	43.98 ㎏	実質公債比率	10.0 %
歳入総額	8,760,086 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,538,448 千円	市町村間国	H27 -2 H28 -2 H29 -2
実質収支	148,539 千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2
標準財政規模	4,875,689 千円		
地方債現在高	9,217,094 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



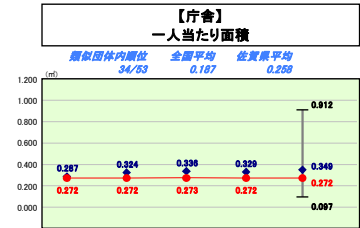
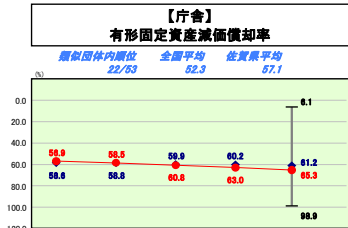
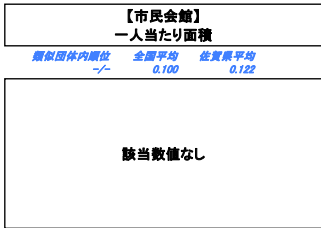
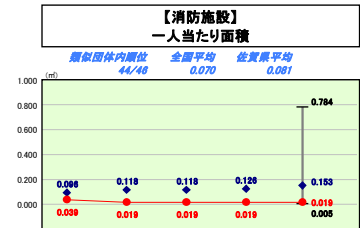
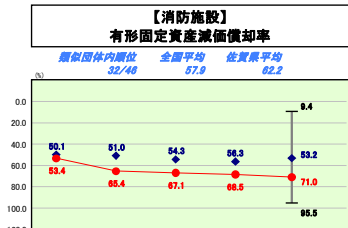
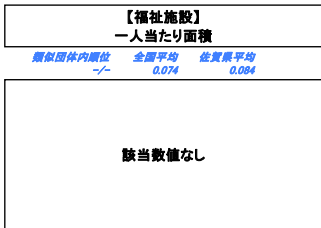
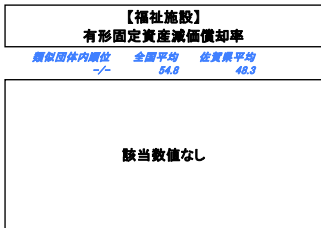
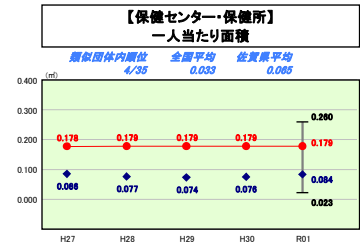
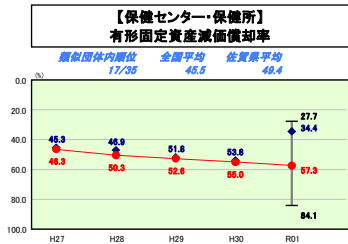
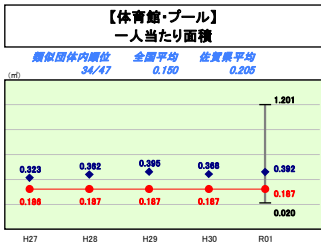
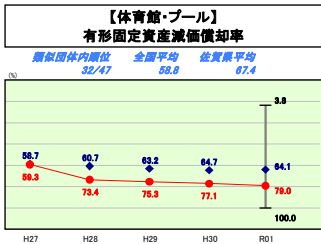
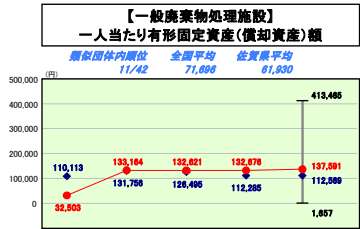
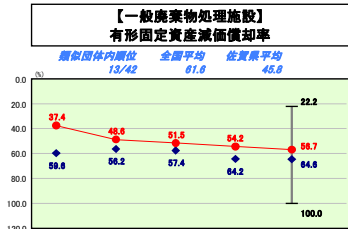
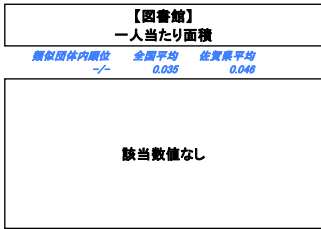
施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館であり、低くなっている施設は公営住宅、児童館などである。しかし、文化体育館建設事業等が進んだため、有形固定資産減価償却率が低くなる見込みである。
 道路については、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が毎年老朽化は進んでいるため、維持管理が必要となる。
 また、公営住宅に関しては全建築施設面積の約4割を占めている。昭和40年～50年代に建設された団地は、老朽化が進んでいるため機能の劣化状況の把握および予防保全による計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく必要がある。
 さらに、住民のニーズおよび地域における民間の賃貸住宅の状況等を踏まえ、適正な住宅保有量を検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	16,187人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,006人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	8,760,986千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,538,448千円	市町村間差	H27 -2 H28 -2 H29 -2
実質収支	148,539千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2
標準財政規模	4,875,699千円		
地方債現在高	9,217,594千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールと消防施設である。体育館については、文化体育館建設事業が進んだことにより、R2年度より有形固定資産減価償却率が低くなる見込みである。プールについては、老朽化が進んでいるため施設更新及び維持管理を計画的に進める必要がある。また、住民のニーズに合わせ除却等、方向性を定めていく。消防施設については、有形固定資産減価償却率が5年間で17.6%増加しているため長寿命化や維持管理の見直しを図っていく。保健センターの一人当たり面積が平均より大きく上回っているため、適正な保有量について検討していく必要がある。